

和泊町立中学校のあり方座談会 会議録（概要）

1 日 時 令和 7 年 10 月 20 日（月曜日）午後 7 時～午後 8 時

2 会 場 内城字公民館

3 出席者

（1）城ヶ丘中学校保護者・地域住民 11 名

（2）和泊町教育委員会事務局：永井局長，市来指導主事，和田次長，上別府次長
安田係長，村吉主査

4 会議の内容

（1）開会あいさつ（永井局長）

（2）和泊町立中学校のあり方について資料説明

（3）質疑応答

（4）終了

5 議事録（発言者，発言内容等を記載）

1. 開会あいさつ

（和泊町教育委員会 永井事務局長）

※省略

2. 会議の進め方と情報公開について

（事務局）

※省略

3. 現状と課題の説明（概要）

（事務局）

説明は，配布した座談会資料に基づき行われた。

3-1. 人口および児童生徒数の推移

・ 和泊町の人口は，2014 年の 6,898 人から 2024 年には 5,987 人へと，10 年間で 911 人減少している。社人研の推計によりますと，2040 年には 4,713 人まで減少するというシミュレーションがある。

・ 各小中学校の児童生徒数について，城ヶ丘中学校は令和 13 年度には生徒数が 30 人を割り込むと推計されている。

・ 小学校では，大城小・内城小の 3・4 年生と 5・6 年生が現在，複式学級となっている。

3-2. 学校施設の老朽化と財政状況

- ・ 和泊町の小中学校は平成 7 年～14 年に新築されており，最も新しい和泊小学校でも 23 年が経過している。
- ・ 今後，学校施設の長寿命化計画に基づく修繕費用として，令和 16 年度までに約 22 億円が必要と試算されている（国庫補助を除いた町の負担は約 15 億円）。
- ・ 建築資材や人件費の高騰により，費用はさらに増加する可能性がある。
- ・ 中学校のあり方について検討が進まない場合，予算確保ができず工事が遅延する可能性がある。
- ・ 教育関連経費は年々増加傾向にあり，人口減少による税収減が教育予算を圧迫する可能性がある。ただし，これは全国的に言われていることでありますので，本町に当てはまるかは全体的な予算の流れを見ないとわからない。学校をこのまま残すのであれば，教育経費以外の予算を削って教育予算に回すといった作業が出てくる。

3-3. 他市町村の学校東配合状況（奄美群島内）

- ・ 奄美群島内で統合を検討中または実施済みの市町村は 6 市町ある。6 町村は，統廃合の予定はない。
- ・ A 町は平成 24 年度に大規模な統合を実施し，中学校 3 校を 1 つに，小学校 9 校を 2 つにしている。
- ・ 教育委員会としては，10 月下旬に住用地区と龍郷町を視察する予定。
- ・ E 町では，統合後の校舎は体験施設や老人ホーム，コワーキング施設などとして利活用されている。ただし，E 町の若い世代からは，学校が地域シンボルであったことや地域がさびれてしまった感があるので，できる限り残してほしかったという声も聞かれる。
- ・ D 町は，令和 9 年 4 月に中学校 3 校を統合し，新中学校を開校予定である。

3-4. あり得る選択肢と今後の流れ

- ・ 将来的な和泊町立中学校のあり方の選択肢として，「中学校 1 校への統合」「中学校 2 校を残す」「義務教育学校の設立」「小中一貫校の設立」などが考えられる。
- ・ 統合や義務教育学校を設立する場合，現在の城ヶ丘中学校校舎は教室が足りないため，校舎の増築工事が必要となる。
- ・ 今後のスケジュール案として，令和 7 年度は，保護者向け・住民向けの座談会を実施し，令和 8 年度に「あり方検討会」を設立，令和 9 年度に町へ報告書を提出する予定である。このスケジュールは，意見を考慮し柔軟に遅らせることも考えている。
- ・ 来年度は，中学 1 年生を対象とした学校間の交流（授業を一緒に受けるなど）も検討している。

4. 質疑応答および意見交換

4-1. 統合の既定路線と津波の危険性について

(参加者) 城ヶ丘中学校を和泊中学校へ統合することは、すでに決まっているのではないか？また和泊中学校に統合した場合の津波の危険性（特に白学区から和中まで通学する生徒の安全）についてどのように考えているのか？誰が責任をとるのか？

(教育委員会) 統合ありきではない。地域住民の意見を聞いてから判断するスタンスである。平成 28 年に学校の適正規模の検討会を開催したが、その時点では城ヶ丘中学校に生徒数がいたため、結論は出なかった。

- ・ 津波については、和泊中学校の海拔は 14m であり、和泊町役場 (12m) や知名町の知名小学校 (11m) より高い。東日本大震災での最大津波高は 16.7m と推測されている事例がある。
- ・ 和泊中学校では、年 2 回 (4 月の第 2 週, 9 月の第 4 週) 避難訓練を行っている。津波は地震後すぐに来ないため、訓練に基づき避難対応を行う。

4-2. 施設改修と国庫補助金の返還について

(参加者) 国庫補助を受けて改修した学校施設 (例：内城小学校) に何年間の使用義務があるのかについて質問があった。

(教育委員会) 国庫補助を受けて整備した施設を処分 (譲渡, 転用, 取り壊し) する際は、文部科学大臣の承認が必要である。

- ・ 補助金返還のリスクについては、補助を受けてから 10 年未満で、特に有償で譲渡・貸与する場合は国庫補助金の返納が発生する可能性が高い。
- ・ 10 年以上使用している場合は、大臣への報告で済むが、学校施設の一部を他の用途に使う場合も全てが対象になる可能性がある。

4-3. 城ヶ丘中学校の現状と統合への懸念

城ヶ丘中学校の保護者からは、以下のような意見が出た。

(参加者) 城ヶ丘中学校を和泊町に統合した場合、スクールバス等の運行は予定されているか？小中学校を統合した A 町の事例などがあれば教えてほしい。

(教育委員会) 統合した場合は、スクールバスでの送迎を想定している。A 町は、民間事業者業務委託を行い、幼稚園児から中学生までスクールバス 8 台で送迎を行っている。部活生の対応として、土・日も運航している。

(参加者) 城ヶ丘中学校は、運動会や文化祭が素晴らしく、学力や運動体力面も高い定着度があり、学校をなくすには惜しい。

- ・ 統合により子ども達の選択肢がなくなってしまう。

- ・ 財政のスリム化や数のメリットよりも、現状の良い教育環境を維持すべきである。
- ・ 中学校だけでなく、小学校のあり方についても合わせて検討すべきである。

4-4. 部活動の地域移行について

（教育委員会）部活動が地域移行に向けてどのように進んでいるか質問があった。

（教育委員会）和泊町では令和 5 年～7 年度を地域連携推進期間とし、平日と土日の部活動も地域連携を推進しており、外部指導者に謝金をお支払いしている。（他町は休日のみの場合もある）。

- ・ 当初は、令和 8 年度からの完全移行を目指していたが、国の方針見直しにより令和 8 年～10 年度まで、休日のみ部活動を地域展開する方針に変更する。
- ・ 今後は、外部指導員への謝金負担（町が負担するのか、保護者が負担するのか）について検討する必要がある。

4-5. 座談会への保護者の参加が少ないことへの懸念と交流の重要性

（参加者）座談会への保護者参加数が少ないことへの懸念が表明された。学校に対する問題意識が低い。

（参加者）将来的に少子化が本格化する子育て世代である、子ども園（保育園）の保護者にも声をかけるべき。

（教育委員会）保護者の参加が少ないのは、こちらとしても残念に思っている。今後の住民説明会では子ども園の保護者にも声をかける予定である。

（参加者）統合への不安を減らすため、計画にある中学校 1 年生の交流だけでなく、小学 5・6 年生など早い段階から、スポーツ以外でも同じ年代の子供たちが一緒に触れ合う機会を増やすべき。これにより、子どもたちが不安なく進学できるような心の準備が必要である。

4-6. 他町における統合時の対応

（参加者）A 町の統合時について、新設された場所の決め方や、統合決定後の地域住民の思い（校歌、体操服など）への配慮の進め方について質問があった。

（教育委員会）A 町では中学校 1 校、小学校 2 校の校舎を新設で建築している。校舎の建設場所の決定については、検討委員会を設けて行われたと考えられる。

- ・ 検討を進める上での第一の目的は、「誰のための学校なのか」、すなわち「今の子どもたち

にとってどういう教育環境が望ましいか」を考えることが重要である。

（参加者）今回の話し合いで大事なことは、「誰のための学校なのか」というところで、一番は子どもたちだとおもう。学校の統廃合については、噂で子ども達にも入ってきている。不安に思わず、この話題に入っていけるようにしてほしい。先日の運動会を見ていて、城ヶ丘中学校いいなと思った。小学生同士の交流でふれあいの機会を増やすと子ども達の不安も増えないし心の準備になるのかなと思う。

（教育委員会）学校のカリキュラム等の調整が小学校時代から交流ができるとおもしろい。

5. 閉会

参加者に対し、アンケートの回答は今後の方向性を決める大事なデータになるので、回答について重ねて強く要請し、閉会した。今回の座談会に参加できなかった保護者に対しても、今後の内城・大城での座談会や住民説明会への参加を呼びかけた。